

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,520,990	3,962,770	4,864,497
経常利益(千円)	149,916	170,808	207,470
四半期(当期)純利益(千円)	78,427	102,662	113,156
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	2,740,337	2,854,188	2,781,632
総資産額(千円)	5,877,097	6,089,194	5,776,374
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.61	23.06	25.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.50
自己資本比率(%)	46.6	46.9	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,744	146,690	98,660
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,978	70,787	273,460
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,730	111,455	83,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	857,006	697,184	509,736

回次	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.56	9.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業業績、個人消費が弱含みで雇用情勢にも厳しさが残るなど、依然、足踏みの状態が継続しております。

為替や株式相場におきましては、第2四半期と同様に欧州の財政問題の長期化、或いは米国経済の不透明さなどから円高と株安傾向で推移していましたが、第3四半期後半には、新政権への期待感により為替相場は円安に転じ、また、株式相場も上昇傾向を示すなど経済環境の改善気配を見せ始めました。

しかしながら、先行きの不透明感等から企業業績の回復や雇用情勢の改善には、まだまだ時間を要するものと思われれます。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の売上高は、39億6千2百万円（前年同期比12.5%増）となりました。検査分野別で見ると、生化学分野におきましては、前事業年度に引き続き糖尿病検査薬と肝機能検査薬が好調に推移したことにより12億2千3百万円（前年同期比6.6%増）となりました。免疫分野におきましては、第2四半期累計期間に引き続き輸血検査分野とアレルギー診断薬が大きく伸長したことにより24億6千7百万円（前年同期比11.6%増）という結果になりました。その他の分野におきましても、機器関連等が好調な伸びを示したことにより、2億7千1百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

この結果、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ1億7千6百万円（前年同期比15.2%増）、1億7千万円（前年同期比13.9%増）となり、四半期純利益におきましては、1億2百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産の額は、60億8千9百万円となり、前事業年度末と比べ3億1千2百万円の増加となりました。流動資産は28億9千9百万円となり、前事業年度末と比べ5億3千4百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金3億8千7百万円、受取手形及び売掛金8千1百万円、商品及び製品5千8百万円などがそれぞれ増加したことによります。固定資産は31億8千9百万円となり、前事業年度末と比べ2億2千1百万円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産の長期預金から現金及び預金への振替2億円及び減価償却費1億1千8百万円を計上したことによります。

当第3四半期会計期間末における負債の額は、32億3千5百万円となり、前事業年度末と比べ2億4千万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金2千6百万円及び賞与引当金2千7百万円がそれぞれ減少したものの、その一方で支払手形及び買掛金6千万円、長期借入金1億8千7百万円及び流動負債その他6千1百万円などがそれぞれ増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における純資産の額は、28億5千4百万円となり、前事業年度末と比べ7千2百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金3千3百万円の支払いなどをしたものの、その一方で四半期純利益1億2百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は6億9千7百万円となり、前事業年度末と比べ1億8千7百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は1億4千6百万円（前年同期は1億3百万円の増加）の資金の増加となりました。その主な増加要因は、売上債権の増加8千1百万円、たな卸資産の増加7千5百万円及び法人税等の支払額6千3百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前四半期純利益1億7千万円、減価償却費1億1千8百万円及び仕入債務の増加6千4百万円などの計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は7千万円（前年同期は6千7百万円の支出）の支出となりました。その主な支出要因は、有形固定資産の取得5千3百万円及び無形固定資産の取得1千7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は1億1千1百万円（前年同期は5千2百万円の増加）の資金の増加となりました。その主な増加要因は、長期借入金の返済3億7千9百万円及び配当金の支払い3千3百万円の支出をしたものの、その一方で、短期借入金2億4千万円及び長期借入金3億円をそれぞれ調達したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は1億5千9百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される薬価改定や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、その他の分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料につきましては、為替相場の推移によって各年度における収益予想が大きく変動する可能性があります。

今後における経済状況については、金融不安による消費の低迷や雇用情勢の改善もなかなか進まないなか、その先行きの見込みについても不透明な状況は継続するものと思われれます。臨床検査薬市場におきましても診療報酬の改定や競合他社との価格競争などにより、引き続き厳しい環境にあるものと予想しております。今後につきましては、生化学分野と免疫分野のH I S C L 関連試薬の売上拡大及び試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売等積極的な営業展開を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,447,000	4,447	同上
単元未満株式	普通株式 4,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,447	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式337株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインノス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	107,000	-	107,000	2.35
計	-	107,000	-	107,000	2.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,736	1,137,184
受取手形及び売掛金	2 1,187,649	2 1,269,183
商品及び製品	188,818	247,546
仕掛品	53,975	66,831
原材料及び貯蔵品	118,652	123,018
その他	69,336	59,047
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,365,267	2,899,912
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	806,386	800,913
土地	1,851,453	1,851,453
その他(純額)	200,123	187,436
有形固定資産合計	2,857,962	2,839,802
無形固定資産	46,890	40,873
投資その他の資産	506,254	308,605
固定資産合計	3,411,106	3,189,282
資産合計	5,776,374	6,089,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	912,417	972,714
短期借入金	1,305,130	1,278,550
未払法人税等	36,183	24,707
賞与引当金	78,400	50,500
その他	236,766	297,864
流動負債合計	2,568,896	2,624,336
固定負債		
長期借入金	312,500	500,000
その他	113,345	110,669
固定負債合計	425,845	610,669
負債合計	2,994,742	3,235,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,101,097	1,170,372
自己株式	90,278	90,302
株主資本合計	2,770,965	2,840,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,666	13,970
評価・換算差額等合計	10,666	13,970
純資産合計	2,781,632	2,854,188
負債純資産合計	5,776,374	6,089,194

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,520,990	3,962,770
売上原価	2,337,877	2,660,327
売上総利益	1,183,112	1,302,443
販売費及び一般管理費	1,029,831	1,125,879
営業利益	153,281	176,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,092	5,682
為替差益	905	-
受取賃貸料	6,592	5,229
その他	5,177	6,464
営業外収益合計	19,768	17,376
営業外費用		
支払利息	17,510	16,423
手形売却損	673	714
為替差損	-	1,840
賃貸費用	2,424	1,342
その他	2,525	2,810
営業外費用合計	23,133	23,131
経常利益	149,916	170,808
特別損失		
固定資産売却損	54	-
固定資産除却損	324	301
特別損失合計	378	301
税引前四半期純利益	149,537	170,507
法人税、住民税及び事業税	42,310	54,645
法人税等調整額	28,800	13,200
法人税等合計	71,110	67,845
四半期純利益	78,427	102,662

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	149,537	170,507
減価償却費	115,438	118,304
売上債権の増減額(は増加)	100,051	81,533
たな卸資産の増減額(は増加)	67,685	75,951
仕入債務の増減額(は減少)	31,678	64,089
その他	71,952	23,702
小計	193,711	219,118
利息の支払額	16,181	14,666
法人税等の支払額	80,862	63,947
その他の収入	7,078	6,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,744	146,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,371	53,999
有形固定資産の売却による収入	274	-
無形固定資産の取得による支出	846	17,839
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	500	-
その他	464	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,978	70,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	240,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	339,550	379,080
配当金の支払額	33,189	33,153
その他	14,530	16,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,730	111,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,490	187,448
現金及び現金同等物の期首残高	768,515	509,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,006	697,184

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	99,810千円	80,277千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	- 千円	6,309千円
割引手形	29,703千円	12,944千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	997,006千円	1,137,184千円
投資その他の資産	200,000	-
計	1,197,006	1,137,184
預入期間が3か月を超える定期預金	340,000	440,000
現金及び現金同等物	857,006	697,184

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,398	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,387	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成24年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	35,696	2,054	2,054

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円61銭	23円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,427	102,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,427	102,662
普通株式の期中平均株式数(株)	4,452,387	4,451,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。